

## 第 10 章

# ユーロコミュニズムと西欧安全保障

## ——ヨーロッパ冷戦の一断面

伊藤 頌文

### はじめに<sup>1</sup>

20 世紀後半の世界を覆った冷戦というグローバルな秩序構造は、その終焉から 30 年を経て、全体像を歴史的現象として振り返る対象となりつつある。その本質を取って単純化するならば、自由主義・民主主義および資本主義を奉じる西側と、共産主義——マルクス主義あるいはマルクス・レーニン主義と言い換えることもできよう——を掲げる東側という、二つの陣営間のイデオロギー対立という表現に行き着こう<sup>2</sup>。このような冷戦の理解は共時的な前提であったし、今なお相応の説明力を有している<sup>3</sup>。

ただし、この前提をもって冷戦を語るには、共産主義というイデオロギーに一定の訴求力があり、その思想を実際の国家運営に反映させた勢力が存在したという事実を押さえておく必要がある。共産主義の限界が明らかとなり、ほぼ全ての東側諸国がそのイデオロギーを捨て去った今日の世界にあって、当時の西側陣営にみられた脅威認識や危機感の大きさは、実のところ世代的にも直ちに了解できるものではなくなってきた。そこで重要なのは、同時代的な文脈から冷戦のイデオロギー間競争の様相を再構成し、東側陣営が奉じた政治的思想を西側諸国がどのように捉え、いかなる評価を下していたのか、可能な限り追体験していく作業にほかならない<sup>4</sup>。

以上の問題意識を踏まえて、本章は冷戦期のヨーロッパ、とりわけ西欧諸国における共産主義の動向に着目する。なかでも、デタント（*détente*）と呼ばれる緊張緩和の時代から東西対立の再燃に至る時期を中心に、西欧世界で一定の影響をもった思想的潮流、いわゆるユーロコミュニズム（Eurocommunism）を取り上げ、その諸相と影響を論じる。西欧

<sup>1</sup> 本章は JSPS 科研費（課題番号 22K13357）による研究成果の一部である。

<sup>2</sup> 以下、本章では冷戦期における東側陣営の政治的イデオロギーを総合して便宜的に「共産主義」と表現するが、史資料に登場する場合を含めて、その他の用語も必要に応じて互換的に用いる。

<sup>3</sup> 冷戦史におけるイデオロギー対立の側面を強調する近年の包括的な著作として、O・A・ウェスタッド（益田実監訳）『冷戦——ワールド・ヒストリー』上下巻（岩波書店、2020 年）。もちろん、冷戦の捉え方は論者によって多種多様であり、特に近年ではイデオロギーの要素が相対化されつつある点にも留意する必要がある。

<sup>4</sup> かかる状況は、当然ながら日本も例外ではない。日本における共産主義および共産党の歴史的概括は、中北浩爾『日本共産党——「革命」を夢見た 100 年』（中公新書、2022 年）も参照。ユーロコミュニズムについても概説的に紹介されており、適宜参照した。

諸国の内部に存在した共産党をはじめとする左派政党をめぐる動きを追うことで、冷戦という国際環境下での多様な政治力学を浮かび上がらせ、ヨーロッパ国際関係の一側面を析出することを試みる。

ここでユーロコミュニズムに焦点を当てるのは、当該期の西欧世界が冷戦の秩序構造に覆われていたという時代の大状況に加えて、当時の各国が政治経済のみならず軍事・安全保障の分野でも協力関係を築くなかで、その実態の一端を逆照射する材料になると考えられるからである。周知のとおり、第二次世界大戦後の西欧諸国はアメリカを盟主とする北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization: NATO）を集団安全保障の軸に据え、この軍事同盟を介してソ連・東欧諸国と戦略的な緊張関係を切り結んだ。NATO は欧州共同体（European Communities: EC）とともに政策協調の支柱となったが<sup>5</sup>、そこにもヨーロッパ冷戦の現実は所与の条件として埋め込まれていた。

ひるがえって、ソ連型の共産主義から距離を取りつつあったとはいえ、明らかに左派の政治思想を掲げるユーロコミュニズムの諸政党の動向は、NATO と EC を軸とする西欧国際関係の基調に不確定要素をもたらす可能性があった。軍事同盟として強固な反共主義を掲げる以上、NATO 加盟国の内部で左派的なイデオロギー色の濃い勢力が伸張すれば、それは否応なく同盟の結束に多大な影響をおよぼすことが予想され、西欧安全保障の一大懸案としても浮上した。とりわけ、ユーロコミュニズムが一定の支持を集め、国政選挙でも無視できない存在になった 1970 年代後半から 80 年代前半には、様々な政治的立場のアクターが入り乱れる形で、国際的な政治的駆け引きが繰り広げられることになる。その意味で、ユーロコミュニズムは名実ともにヨーロッパ冷戦の産物であった。

国際環境や時代の大状況といった上記の前提は、多くの冷戦史家および国際関係史家に概ね共有されているとあってよい。その一方で、ユーロコミュニズムおよび西欧諸国における左派政党のネットワークを取り上げる先行研究においては、イデオロギーや政治思想の変容といった内在的要素が主に論じられ<sup>6</sup>、冷戦変容期における政党間の相互作用とその経過も総じて政治レベルの議論に集中している<sup>7</sup>。すなわち、ヨーロッパ冷戦の一側面でもあるユーロコミュニズムをめぐる、その動向が西欧安全保障に与えた影響への関心は、相対的に希薄であった。

<sup>5</sup> この点は、第 9 章の叙述を参照されたい。

<sup>6</sup> Silvio Pons, “The rise and fall of Eurocommunism”, in Melvyn P. Leffler and Odd Arne Westad (eds.), *The Cambridge History of the Cold War, Volume III: Endings* (Cambridge: Cambridge University Press, 2010), pp. 45–65; Ioannis Balampanidis, *Eurocommunism: From the Communist to the Radical European Left* (London: Routledge, 2018); Francesco Di Palma, *Trouble for Moscow? Der Eurokommunismus und die Beziehungen der Sozialistischen Einheitspartei Deutschlands (SED) mit den kommunistischen Parteien Frankreichs (PCF) und Italiens (PCI) 1968–1990* (Berlin: De Gruyter, 2021). 本章と問題意識を共有する先行研究の一つとして、Nikolas Dörr, “NATO and Eurocommunism: The Fear of a Weakening of the Southern Flank from the mid-1970s to mid-1980s”, *Journal of European Integration History*, 20:2 (2014), pp. 245–258. ただし、同論文の射程はイタリアに集中しており、本章では国際比較の視点も加えつつ議論を展開したい。

<sup>7</sup> Antonio Muñoz Sánchez, *El amigo alemán: El SPD y el PSOE de la dictadura a la democracia* (Barcelona: RBA Libros, 2012); Sotiris Rizas, *The Rise of the Left in Southern Europe: Anglo-American Responses* (London: Routledge, 2016); Christian Salm, *Transnational Socialist Networks in the 1970s: European Community Development Aid and Southern Enlargement* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2016).

また、1970年代後半に一大勢力として興隆したにもかかわらず、80年代になるとユーロコミュニズムは急速に勢いを失っていく。この経緯についても、西欧諸国の左派勢力をめぐる全体の文脈から総体的に論じられることは少なく、ヨーロッパを含む冷戦の変容という構造的な要因から、当該期の事象を跡付けることも必要になる。そこで本章では、NATO加盟国の内部で生じた政治的現象という観点をより強調しつつ、ユーロコミュニズムおよび左派政党の諸相を考察することで、一連の経緯を再定位するとともに、その同時代的意義および歴史的示唆を析出することを試みる。かかる作業を通して、当該期の西欧安全保障が直面した課題の一端を明らかにしたい。

## 1. ヨーロッパ冷戦と社会民主主義

ユーロコミュニズムをめぐる議論の前提として、冷戦期を中心とする西欧国際関係史における左派勢力の位相を一瞥しておく。ここでは、ユーロコミュニズムのような共産党系の政党よりも、中道左派政党として実際に政権を担った社会民主主義を掲げる諸政党に着目したい。

西欧諸国のなかで最も早くから国政に進出し、政権を担うまでに至った社会民主主義政党として、イギリス労働党 (Labour Party) の名前がまず挙がるだろう。1906年に現在の党名となった同党は、一貫して労働者階級の利益を代表する主張を掲げ、第一次世界大戦後に初めて政権を担った後、第二次世界大戦後は福祉国家の充実と基幹産業の国営化を推し進めた。冷戦下の外交・安全保障政策ではアメリカほど強硬な反共主義を掲げたわけではないものの、自由主義・民主主義を奉じる西側陣営の結束という大前提は揺るぎなかったし、戦後国際秩序の安定に労働党政権のイギリスが果たした役割も大きかった<sup>8</sup>。

本章と重なる時期には、ハロルド・ウィルソン (Harold Wilson) およびジェームズ・キャラハン (James Callaghan) 両政権が国内外の様々な課題に取り組んだが、財政難や国際的影響力の低下に苦しみ、長らく保守党 (Conservative Party) の後塵を拝した。その後はトニー・ブレア (Tony Blair) のもとで中道路線への軌道修正に成功し<sup>9</sup>、直近では2024年の総選挙に勝利して政権に返り咲くなど、労働党はイギリスの中道左派政党として長らく西欧国際関係の重要なアクターであり続けてきた。

また、戦後のヨーロッパを覆ってきた冷戦という秩序構造が、デタントと呼ばれる緊張

<sup>8</sup> 細谷雄一『戦後国際秩序とイギリス外交——戦後ヨーロッパの形成 1945年～1951年』(創文社、2001年)。

<sup>9</sup> 現代イギリス政治史のなかで労働党を取り上げる研究として、Anthony Seldon and Kevin Hickson (eds.), *New Labour; Old Labour: The Wilson and Callaghan Governments, 1974–79* (London: Routledge, 2004); 今井貴子『政権交代の政治力学——イギリス労働党の軌跡 1994–2010』(東京大学出版会、2018年)など。また、ブレア政権は2003年のイラク戦争においてもアメリカへの協調姿勢を貫き、両国の緊密な安全保障協力は特筆に値する。この点は、細谷雄一『倫理的な戦争——トニー・ブレアの栄光と挫折』(慶應義塾大学出版会、2009年)を参照。

緩和の時代を迎えると、大陸ヨーロッパにおいても社会民主主義政党の重要性が増していく。とりわけ、ヨーロッパ・デタントを牽引する存在となったのが、西ドイツで誕生したドイツ社会民主党（Sozialdemokratische Partei Deutschlands: SPD）のヴィリー・ブランド（Willy Brandt）政権である。イギリス労働党と同じく 19 世紀以来の歴史を誇る SPD は、冷戦によるドイツ分断を経た西ドイツで中道左派の国民政党へと脱皮し、NATO 加盟を容認するなど現実的な路線に転換した。連立政権への参加を経て、1969 年に SPD が政権与党の座に就くと、ブランドは連邦首相としてヨーロッパ・デタントを体現する存在となった。61 年のベルリン危機を西ベルリン市長として経験した彼にとって、東西対立の緩和とヨーロッパ秩序の安定は至上命題であった<sup>10</sup>。ブランドが進めた東方外交（Ostpolitik）の歴史的意義は、ことさら強調するまでもないだろう<sup>11</sup>。

SPD 政権によるヨーロッパ・デタントの推進と西欧国際関係のさらなる緊密化は、ブランドの後任であるヘルムート・シュミット（Helmut Schmidt）政権によって引き継がれ、西ドイツ外交の基調であり続けた<sup>12</sup>。1975 年 8 月のヘルシンキ最終議定書を頂点とする全欧安全保障協力会議（Conference on Security and Co-operation in Europe: CSCE）は、ヨーロッパ・デタントを象徴する出来事として記憶されている<sup>13</sup>。ひるがえって 70 年代後半になると、NATO とワルシャワ条約機構（Warsaw Pact）の軍事的な不均衡に警鐘を鳴らし、79 年の NATO 「二重決定（dual-track decision）」を導出するなど、シュミットは冷戦下における安全保障環境の現状を常に意識していた。その意味で、この時期の西ドイツは、SPD という左派に属する政党が首班とはいえ、概して現実主義的な政策を実行したといえよう。

無論、イギリスや西ドイツ以外にも、西欧各国には社会民主主義を掲げる有力な政党が存在していた。フランス社会党（Parti Socialiste）もその一つであり<sup>14</sup>、第五共和制のもとで野党第一党として存在感を示した。同党は社会民主主義を奉じていたものの、共産党との連携という意識も強く、それが後段で論じるように西欧国際関係の混乱を招くことになる。フランス社会党をめぐる関心と懸念は、まさに本章の主題であるユーロコミュニズムの問題とも、陰に陽に連関する事象の一側面であった。

以上のような西欧諸国における社会民主主義政党は、その前提としてソ連・東欧型の共産主義と訣別し、議会制民主主義という政治制度のもとで社会主義的な政策の実現を主張していた。これらの政党が総じて穏健な中道左派政党であったという事実は、本章の議論

<sup>10</sup> 妹尾哲志「東西緊張緩和への貢献と「もっとデモクラシーを」——ブランド政権、一九六九～一九七四年」板橋拓己、妹尾哲志編著『現代ドイツ政治外交史——占領期からメルケル政権まで』（ミネルヴァ書房、2023 年）102-103 頁。

<sup>11</sup> ティモシー・ガートン・アッシュ（杉浦茂樹訳）『ヨーロッパに架ける橋——東西冷戦とドイツ外交』上下巻（みすず書房、2009 年）；妹尾哲志『戦後西ドイツ外交の分水嶺——東方政策と分断克服の戦略、1963～1975 年』（晃洋書房、2011 年）；妹尾哲志『冷戦変容期の独米関係と西ドイツ外交』（晃洋書房、2022 年）など。

<sup>12</sup> Mathias Haeussler, “A ‘Cold War European’? Helmut Schmidt and European integration, c.1945–1982”, *Cold War History*, 15:4 (2015), pp. 427–447.

<sup>13</sup> ヨーロッパ・デタントについては、第 9 章の註 30 を参照。

<sup>14</sup> 吉田徹『ミッテラン社会党の転換——社会主義から欧州統合へ』（法政大学出版局、2008 年）。

を進めるうえでも無視し得ない。中道を掲げる限りにおいて、社会民主主義は西欧世界における政治的伝統の一角であったし、とりわけ外交・安全保障分野においては、キリスト教民主主義を奉じる中道右派政党との間で、ある程度のコンセンサスが成立していた。

その一方で、ユーロコミュニズムの担い手は各国の共産党系の政党であり、その政治的主張は必ずしも西欧的な社会民主主義の範疇に留まらない可能性があった。だからこそ、急進左派政党が一定の支持と影響力を拡大し、政権を窺う情勢ともなれば、政策の劇的な転換の可能性が取り沙汰され、したがって西欧国際関係の不安定要素として注視されることになったのである。

## 2. ユーロコミュニズムと左派ネットワークの諸相

### (1) ユーロコミュニズムの興隆と展開

ユーロコミュニズムが大きな政治現象として注目を集めたのは、CSCE を頂点にヨーロッパ・デタントの機運が高まった 1970 年代であった。折しも東西間の融和を求める空気感がヨーロッパを覆うなかで、西欧諸国の共産党系の政党が従来の主張を徐々に和らげ、議会制民主主義のなかで合法的な勢力拡大を志向する方針へと舵を切っていくことになったのである。そして、東欧衛星国の上位で強権を振るうソ連共産党とは距離を置き、一党独裁を放棄して複数政党制を容認し、自由や民主主義といった価値規範を受容するなど、西欧世界のなかでより広範な支持を得やすい政党への脱皮を図ったのであった。

西欧各国の左派政党のなかで、上記のような積極的な動きをいち早くみせたのがフランス共産党 (Parti communiste français: PCF) であった<sup>15</sup>。「モスクワの長女」と揶揄されるほどソ連との関わりの深かった同党であったが<sup>16</sup>、この時代は徐々にソ連から距離を取り始め、1968 年のチェコ事件——「プラハの春」とワルシャワ条約機構による軍事介入——では直接的な非難こそ避けたものの、初めてソ連の行動に批判的な声明を発表した<sup>17</sup>。また、72 年には社会党との間で「左翼連合の共通綱領 (Programme commun d'Union de la gauche)」を結び、協力関係を築いた。この同年には、ユーロコミュニズムの中心人物として知られるジョルジュ・マルシェ (Georges Marchais) が書記長に就任し、長きにわたって党を指揮することになる。

1974 年の大統領選挙で PCF は、フランソワ・ミッテラン (François Mitterrand) を統一候補として擁立し、シャルル・ドゴール (Charles de Gaulle) 以来のフランス第五共和制において保守的な思想を受け継ぐヴァレリー・ジスカールデスタン (Valéry Giscard d'Estaing) を相手に善戦するなど、一定の成果を挙げた。77 年に綱領の改定交渉が決裂し、一旦は社

<sup>15</sup> 以下、PCF をはじめユーロコミュニズム諸政党の概略は、主として註 6 に挙げた各文献に拠った。

<sup>16</sup> 中北『日本共産党』26 頁。

<sup>17</sup> Di Palma, *Trouble for Moscow?*, S. 60–75.

会党と袂を分かったが、81年にミッテランが遂に大統領の座を射止めると、PCFも入閣を果たし、NATOおよびECの原加盟国にして西欧国際関係の中核に位置するフランスにおいて、左派政権が誕生するに至った<sup>18</sup>。このことは、当時の西欧安全保障の文脈において同盟内に重大な齟齬を生じせしめる可能性を惹起し、したがって各国はフランスの動向に大きな関心と懸念を抱いたのであった。その後84年にPCFは政権を離脱するが、同党の存在が同時代のフランス政治および西欧国際関係に与えた種々の影響は軽視できまい。

次に、イタリア共産党（Partito Comunista Italiano: PCI）の動きをみておこう<sup>19</sup>。同党は共和制下のイタリア政治において戦後初期の挙国一致内閣にも参画したほか、非共産圏で最大規模の党員を誇るなど、西側陣営のなかでは異例ともいえる高い支持を集める存在であった。また、1973年にはエンリコ・ベルリングエル（Enrico Berlinguer）書記長のもとで「歴史的妥協（Compromesso storico）」という政策の大転換が試みられ、当時の与党であるキリスト教民主党（Democrazia Cristiana: DC）との提携が模索された。従来、PCIはNATOからの離脱を主張し続けていたが、ここに同党もNATOの承認へと立場を変えたのである。かかる現実主義的な路線変更も相俟って、76年の総選挙でPCIは上下両院ともに約34%という高い得票率を達成し、下院で228議席、上院で116議席を獲得するなど躍進をみせたが<sup>20</sup>、政権入りは実現しなかった。また、翌77年にはDCとの協定が成立したものの、ここでもPCIが政権に加わることはなかった。

結局のところPCIの勢力拡大は一時的なものに留まり、国内外の様々な勢力の暗闘を惹起して、テロリズムなどの政情不安も広がった。さらに、同党と同じく純然たる社会主義を奉じていたイタリア社会党（Partito Socialista Italiano: PSI）が、ベッティーノ・クラクシ（Bettino Craxi）党首のもとで中道路線に軌道修正したことも、PCIにとって逆風となった。クラクシが1983年に大連立政権の首相に就任するなど、PSIが与党として存在感を増していった一方、PCIによるユーロ Kommunizmusの試みは、その立役者であったベルリングエルが84年に急死したこともあり、勢いを失っていくことになる。とはいえ、PCIの動向がユーロ Kommunizmusの興隆にあたって残した鮮烈な印象は、やはり等閑視されるべきではあるまい。

さらに、同時代のイベリア半島においても、共産党系の政党は相応の積極的な動きをみせていた。スペインでは、長らく続いた権威主義体制が終焉して民主化が進む過程で、スペイン共産党（Partido Comunista de España: PCE）が1977年に合法化され<sup>21</sup>、同年の総選挙

<sup>18</sup> Frederike Schotters, “Mitterrand’s Europe: functions and limits of ‘European solidarity’ in French policy during the 1980s”, *European Review of History: Revue européenne d’histoire*, 24:6 (2017), pp. 973–990. また、小田中直樹『フランス現代史』（岩波新書、2018年）第5章も参照。

<sup>19</sup> 冷戦期のイタリアにおけるPCIの動向については、伊藤武『イタリア現代史——第二次世界大戦からベルルスコーニ後まで』（中公新書、2016年）第2–5章も参照。

<sup>20</sup> 詳細なデータセットは、イタリア内務省ウェブサイト内で確認できる。Ministero dell’Interno, Eligendo Archivio, <<https://elezionistorico.interno.gov.it/>> [2025年12月11日最終アクセス、以下同様]。

<sup>21</sup> スペインの民主化の過程とPCEの動向については、加藤伸吾「スペイン民主化とは何だったのか——価値観・社会運動・政治制度」八嶋由香利編著『スペイン 危機の二〇世紀——内戦・独裁・民主化の時代を生きる』（慶應義塾大学出版会、2023年）161–190頁も参照。

で議席を獲得するなど活発な動きをみせた<sup>22</sup>。これに先立ち、同年4月に開催された党大会では、マルクス・レーニン主義の放棄や複数政党制の承認に加えて、75年に復活していた王政も是認されるなど、独自路線への転換が図られていた。そして、PCFやPCIとともにユーロコミュニズムを体現する存在として、PCEはスペイン政治のなかで一定の影響力を示すことになる。

続く1979年の総選挙でもPCEは議席を増やしたが、次第にユーロコミュニズムに反対する勢力との内部抗争が激化したため、党内は分裂状態に陥った。そして、82年の総選挙では議席を大幅に減らし、同党の勢力は弱体化していく。80年代後半以降は左翼勢力の政党連合に合流することになり、選挙においてもPCE単独で候補者を擁立することはなくなった。しかし、時代が下って2010年代になると、左派ポピュリズム政党であるポデモス（Podemos）を主体とする勢力の一翼を担うなど、PCEは今なおスペイン政治のなかで一定の存在感を發揮している。

## （2）西欧世界における左派ネットワーク

ユーロコミュニズムと連動して、1970年代から80年代の西欧諸国においては、左派政党の国際的なネットワークも構築され、同時代の政治社会に大きな影響をおよぼした<sup>23</sup>。折しもヨーロッパ・デタントの時期と重なり、さらに南欧諸国の民主化という政治的うねりが発生するなかで、左派政党の動向は当該期の西欧国際関係において重大な関心事になり得た。また、当時はイギリスや西ドイツといった主要国も中道左派政権であり、その意味でも国家を超えた政党間の連帯は重大な政治的イシューとなったといえよう。

また、同時代の欧州統合において南欧地域への開発援助政策が積極的に推進され、1980年代に実現するEC南方拡大の一要素として機能したが、その文脈でも左派政党の活躍が目立った<sup>24</sup>。権威主義体制の崩壊と民主主義の復活を経て、南欧諸国の政治的安定の確保は当事国のみならず西欧世界全体の政策課題として認識されたが、経済をめぐる問題はひととき大きな比重を占めた。すなわち、経済的な豊かさの実現が政治的にも求められ、ひいては冷戦という国際環境下で西欧安全保障にも波及すると考えられたのである<sup>25</sup>。ここにおいて、各国の左派政党が越境的な協力関係を切り結び、西欧国際関係における一種の潤滑剤としての機能を果たすことになった。

かかる活発な政党間協調の中心に存在したのが、スペインの左派政党であるスペイン社

<sup>22</sup> 詳細は、スペイン内務省ウェブサイト内の各種データを参照。Ministerio del Interior, Resultados electorales, <<https://infoelectoral.interior.gob.es/es/elecciones-celebradas/resultados-electorales/>>.

<sup>23</sup> 註7の各文献を参照。

<sup>24</sup> Salm, *Transnational Socialist Networks in the 1970s*, pp. 3–4.

<sup>25</sup> C (75) 43, Note by Wilson (Prime Minister), “EEC White Paper”, 21 March 1975, CAB 129/182, The National Archives of the UK, London [TNA]; *Foreign Relations of the United States [FRUS] 1969–1976, Volume E-15, Part 2: Documents on Western Europe, 1973–1976*, Doc. 290.

会労働党（Partido Socialista Obrero Español: PSOE）であった<sup>26</sup>。同党は 19 世紀に結党されたマルクス主義政党であり、スペイン内戦後のフランシスコ・フランコ（Francisco Franco）による独裁体制下では PCE などとともに非合法化され、地下活動などを余儀なくされてきた。しかし、1970 年代から 80 年代にかけて、PSOE はスペイン政治および西欧国際関係において重要な役割を演じることになる。

その立役者として、1974 年に同党の書記長に就任したフェリペ・ゴンサレス（Felipe González）の手腕は特筆に値しよう。ゴンサレス体制のもとで PSOE はマルクス主義から脱却し、右旋回によって社会民主主義政党へと移行したのである。そして、フランコ死後の 77 年に実施された総選挙で第二党に躍進すると、続く 82 年の総選挙では下院の過半数を占める歴史的な大勝を収めて政権を獲得した。首相に就任したゴンサレスは、スペインにおける民主化の流れに倣って資本主義とリベラリズムを重視した政策を推進し、PSOE 政権のもとで同国は EC 加盟を果たすとともに、それに先立って実現していた NATO 加盟も国民投票で是認されることになった<sup>27</sup>。

このように、PSOE はイデオロギー色を弱めて国民党へと脱皮することでスペイン政治の主演に躍り出ることになったが、その出自がマルクス主義であったという事実も相俟って、当該期の西欧世界では同党の動きを額面通りに受け取れない部分もあった。しかし他方で、PSOE と積極的に関係を強化する主要政党もあり、その筆頭が西ドイツの SPD であった。ブランド政権期から両党は緊密な協力関係を築き、それがゴンサレスによる PSOE の改革に裨益した側面も大きかった<sup>28</sup>。また、1974 年から 76 年にかけて隣国ポルトガルではカーネーション革命（Revolução dos Cravos）と呼ばれる民主化の波と、その反動としての急進左派によるカウンター・クーデター未遂に至る政情不安が生じたが、一連の過程のなかで SPD は PSOE への支援を継続的に進めた。折しもフランコ体制の終焉というスペイン史上の転換点と重なるなかで、その後の PSOE が国民からの広範な支持を集めるに際して、SPD との協力関係がもたらした有形無形の影響は、決して小さくないであろう<sup>29</sup>。

無論、これ以外にも左派政党の国際的なネットワークは存在し、共産党系の諸政党が横並びの関係を有していたことは論を俟たない。たとえば、東ドイツにおいて事実上の支配政党として君臨したドイツ社会主義統一党（Sozialistische Einheitspartei Deutschlands）は PCF や PCI といった各党と深く結び付き、それはヨーロッパ冷戦のイデオロギー対立のなかで無視できない一側面であった<sup>30</sup>。また、上述したポルトガルの民主化に乗じて勢力を拡大

<sup>26</sup> PSOE については、Muños Sánchez, *El amigo alemán* に詳しい。邦語では、加藤「スペイン民主化とは何だったのか」のほか、細田晴子『戦後スペインと国際安全保障——米西関係に見るミドルパワー外交の可能性と限界』（千倉書房、2012 年）第 6 章も参照。

<sup>27</sup> Giulia Quaggio, “Walls of Anxiety: The Iconography of Anti-NATO protests in Spain, 1981–6”, *Journal of Contemporary History*, 56:3, (2021), pp. 693–719.

<sup>28</sup> Muños Sánchez, *El amigo alemán*, cap. 2. 以下も参照。狐塚祐矢「ドイツ社会民主党の対スペイン関与の変容（1966–1975）——スペイン共産主義との関係に関する一考察」『ヨーロッパ研究』第 23 号（2024 年 1 月）19–30 頁。

<sup>29</sup> Muños Sánchez, *El amigo alemán*, caps. 3–5.

<sup>30</sup> Di Palma, *Trouble for Moscow?*, Kap. 1–3.

したポルトガル共産党（Partido Comunista Português）や、同じく権威主義体制から民主化を果たしたギリシャで新たに結成されて攻勢を強めた全ギリシャ社会主義運動（Panellinio Sosialistiko Kinima: PASOK）など、南欧諸国を中心に左派政党の伸張は著しく、これら諸政党の連帯を含めた動向は大きな関心を呼ぶことになった<sup>31</sup>。

かような西側陣営および西欧世界における左派政党の活動は、まさに 1970 年代から 80 年代というヨーロッパ冷戦の変容期と重なる形で展開していった。ユーロコミュニズムの興隆もこの文脈でみられた現象であり、従来通りマルクス主義を掲げる政党も一定の存在感を示していた。そして、これら諸政党の躍進は西欧諸国にとって、国家間の連帯や経済的・社会的統合の蓄積、さらには安全保障をめぐる懸念を惹起する事態にも発展しかねない問題であった。冷戦という国際政治の現実を前に、西欧安全保障を担う NATO の在り方を含めて、ユーロコミュニズムを筆頭とする左派政党への対応が、同盟内での重大な政策課題として浮上することになったのである。

### 3. ユーロコミュニズムの躍進と西欧安全保障

#### （1）ヨーロッパ・デタントの裏側で

NATO の盟主たるアメリカにとって、西欧各国で進展するユーロコミュニズムの動きは厄介ではあったが、政策上の優先順位が高いとはいえなかった。1970 年代後半、「人権外交」を掲げるジミー・カーター（Jimmy Carter）政権は米欧同盟の枠内で深刻な対立を抱えることになるが<sup>32</sup>、その一方でユーロコミュニズムに関しては、西欧世界への影響に加えて、東側陣営への波及効果も冷静に分析していた。すなわち、ソ連・東欧ブロックの国々にとって、ユーロコミュニズムには「支配政党の内部で（within the ruling parties）」人々を惹き付ける魅力があり、その主張を反体制派が日和見主義的に用いることで、ワルシャワ条約機構の結束にも混乱をもたらしていると考えられた<sup>33</sup>。

アメリカとしては、ヨーロッパ・デタントの継続を明確に支持しつつ、ユーロコミュニズムに対して慎重に反応する必要があった。各国の内政には干渉しないのが大前提であったが、西欧諸国の政府内に共産主義者が加わることになれば、西側の結束を弱め、ヨーロッパの勢力均衡に悪影響をもたらすという懸念は常に存在していた<sup>34</sup>。また、アメリカ政府は同盟国が民主主義政党によって「統治される（governed）」ことを望む一方で、ユーロコミュニズムに関する国務省の声明は、非民主的な勢力に「支配される（dominated）」事態を憂慮するという表現に留まり、少なからず波紋を呼ぶことになった。すなわち、論理的

<sup>31</sup> Rizas, *The Rise of the Left in Southern Europe*, Parts I and II. また、PASOK 政権と西欧安全保障をめぐる問題群については後述する。

<sup>32</sup> この点は、第 9 章の註 37 を参照されたい。

<sup>33</sup> FRUS 1977-1980, Volume XX: Eastern Europe, Doc. 5.

<sup>34</sup> FRUS 1977-1980, Vol. XX, Doc. 252.

に突き詰めれば、政権を「支配」しない限りユーロ共産主義政党の参画も是認される、という解釈が成立し得たのである。その意味で、国務省の声明はアメリカ政府の意図しない形で、誤った言質を取られる危険を孕んでいた<sup>35</sup>。

他方で、ユーロ共産主義の諸政党がソ連に対して批判的な言説を提示するようになったことで、共産主義勢力の結束を掘り崩す効果も期待された<sup>36</sup>。ユーロ共産主義の伸張が各国共産党に対するソ連の影響力を減退させ、その潮流が東欧諸国にまで伝播するならば、NATO の弱体化への危惧はあれども、そのコストが許容範囲内に収まるという考え方も可能であった<sup>37</sup>。ユーロ共産主義の台頭は、共産主義陣営の内部においてイデオロギーが議論の中心的なアジェンダであった時代の終焉を示唆するものでもあった<sup>38</sup>。総じてアメリカは、ソ連との戦略的な競争という冷戦のレンズを通して、一連の現象を眺めていたといえよう。

ひるがえって NATO の同盟国は、ユーロ共産主義をめぐる動向を実際的な問題として捉える傾向が強かった。ユーロ共産主義の運動が成功すれば、NATO のソ連への対抗力を削ぎ、ヨーロッパにおける勢力均衡を揺るがしかねないという懸念は、同盟内においても取り上げられた<sup>39</sup>。また、西ドイツのハンス＝ディートリヒ・ゲンシャー (Hans-Dietrich Genscher) 外相は、ある会談の席でユーロ共産主義を「機関銃によって権力を握る代わりにフェルトの上靴を履いて権力に忍び寄る (Machterschleichung auf Filzpantoffeln statt Machtergreifung mit Maschinengewehren)」存在と表現するなど、警戒心を隠そうとしなかった<sup>40</sup>。

その意味で、ユーロ共産主義をめぐるカーター政権のいささか楽観的な態度は、NATO の同盟国にとって不満の種となった。たとえば、西欧諸国の政治・安全保障面での協力を司る西欧同盟 (Western European Union: WEU) の会合において、アメリカの姿勢は「不器用で危険な (hamfisted and dangerous)」ものとして激烈な批判に晒された。議事録には、ユーロ共産主義が西欧世界にとって「硫黄の臭いがする (smells of the brimstone)」存在であるという、きわめて強い表現が残されている<sup>41</sup>。

また、カナダのピエール・トルドー (Pierre Trudeau) 首相は西ドイツのシュミット首相との会談で、ソ連がユーロ共産主義の脅威を過剰に認識すれば、東欧諸国への締め付

<sup>35</sup> Telegram 5882, From Gardner (Embassy Rome) to Secretary of State (Washington), "Public Statement on Eurocommunism", April 8, 1977, Central Foreign Policy Files [CFPF] 1973-1979, Record Group [RG] 59, National Archives and Records Administration, available in Access to Archival Databases [NARA-AAD].

<sup>36</sup> FRUS 1977-1980, Volume VI: Soviet Union, Doc. 38.

<sup>37</sup> Akten zur Auswärtigen Politik der Bundesrepublik Deutschland [AAPD] 1977, Dok. 84; FRUS 1977-1980, Volume IV: National Security Policy, Doc. 62.

<sup>38</sup> FRUS 1977-1980, Volume XIII: China, Doc. 281. ユーロ共産主義と併せて、中華人民共和国の実用主義的な路線への回帰が指摘された点も、当時の時代状況を反映するものとして興味深い。

<sup>39</sup> Telegram 40, From Strausz-Hupe (US Mission NATO) to Secretary of State, "Soviet/PRC Relations", January 6, 1977, CFPF 1973-1979, RG59, NARA-AAD. ここでも、中ソ対立の文脈から中国側の視点が強調された。

<sup>40</sup> AAPD 1977, Dok. 104.

<sup>41</sup> Assembly of WEU, Proceedings of 23rd Ordinary Session, 1st Part, June 1977, Volume II: Minutes; Official Report of Debates, 6th Sitting, 23 June 1977, WEU-44, Historical Archives of the European Union, Firenze [HAEU].

けを強め、さらには冷戦の対立を蒸し返す恐れがあり、そうなればヨーロッパ・デタントにとって逆効果になるという危機感を吐露した。シュミットも、トルドーほど悲観的ではないものの、ソ連がユーロコミュニズムに対して防御的にならざるを得ないという点には同意した<sup>42</sup>。NATO 諸国にとって、ユーロコミュニズムは政治経済面や社会面といった多面的なヨーロッパ冷戦の一要素であり<sup>43</sup>、戦略面を一義的に優先するアメリカとの間で微妙な認識の差異が生じていた。そして、ヨーロッパにおける勢力均衡の動揺は、そのまま当地の安全保障環境にも影響をおよぼす以上、その要因となり得るユーロコミュニズムに対して、西欧諸国は否が応にも敏感な反応を示したのであった。

ただし、各国の社会民主主義政党がユーロコミュニズムに好意的な態度を示す局面もあった。たとえば西ドイツでは SPD 関係者が、自由選挙に基づく議会制民主主義の枠内にある限り、ユーロコミュニズムが各国の政権に参加することを妨げないという姿勢をあらためて示し、社会民主主義の勢力として PCI や PCE との連携の可能性も排除しなかった。無論、そこには西欧的な民主主義を認め、西側の同盟システムを弱めるような独善的な行動を慎むという前提があったが、かかる態度がユーロコミュニズムを勢い付けさせることは明らかであり<sup>44</sup>、それが東西関係にいかなる形で作用するかも不透明であった。いずれにせよ、ユーロコミュニズムは単に西欧諸国の内側で起こっている事象ではなく、東西関係あるいはヨーロッパ冷戦の行方にも直結しかねない問題になりつつあった<sup>45</sup>。

## (2) 分水嶺としての 1979 年

上記の状況にあって、国際政治がデタントの退潮によって再び動揺すると、ユーロコミュニズムをめぐる問題も新たな局面に突入する。その一面期となったのが、1979 年に生じた複数の事象であった。これらの出来事に必ずしも相関関係が存在したわけではないが、各々の相互作用によって爾後の展開に影響を与えた側面はあるだろう。

西欧国際関係の文脈では、欧州議会 (European Parliament) をめぐる大きな変革が、ユーロコミュニズムの問題と絡み合い、重要な論点として浮上した。1957 年のローマ条約以来、欧州議会は選挙による議員の選出が規定されていたが、様々な利害対立によって実施が先送りになってきた。70 年代半ばに選挙の方式が提案されたことで膠着状態がようやく解消され<sup>46</sup>、EC 加盟国の各国民を有権者とする初めての直接選挙が、79 年に実施されることになった。

<sup>42</sup> AAPD 1977, Dok. 175.

<sup>43</sup> 一例として、Telegram 1505, From Strausz-Hupe to Secretary of State, "Proposed DCM/Political Counselors' Conference", March 16, 1977, CFPF 1973-1979, RG59, NARA-AAD.

<sup>44</sup> Telegram 38684, From Vance (Secretary of State), to Lisbon, "PCI Plays up Comments of SPD Official on Eurocommunism", February 14, 1978, CFPF 1973-1979, RG59, NARA-AAD.

<sup>45</sup> Telegram 87929, From Vance to US Mission USNATO, "Alliance East-West Study - April 6 SPC Meeting", April 6, 1978, CFPF 1973-1979, RG59, NARA-AAD.

<sup>46</sup> European Parliament, Working Documents 1974-1975, Document 368/74, "Report on behalf of the Political Affairs Committee on the adoption of a Draft Convention introducing elections to the European Parliament by direct universal suffrage" by Patijn (Rapporteur), 13 January 1975, BR-40, HAEU.

ここで懸念されたのが、各国で躍進するユーロ共産主義政党が欧州議会選挙においても多くの議席を獲得し、EC レベルで共産党系のグループの発言力が高まる事態であった<sup>47</sup>。一部の EC 加盟国で政権入りを窺うほどの権勢を振るうに至った様相は前述したとおりだが、共産主義の理念を掲げる以上、自由主義・民主主義を奉じる EC の立法を司る欧州議会にあって、ユーロ共産主義政党がその機能を妨げる可能性は拭い切れなかった。折しも EC や NATO を中心に複数の国際機構が有機的に絡み合い、政治経済と安全保障に跨る西欧国際関係の再定位が試みられる時期とも重なり<sup>48</sup>、欧州議会で共産党系の勢力が台頭すれば、西欧世界に広く関わる厄介な問題が生じる恐れがあった。

そして、1979 年 7 月 19 日に実施された選挙の結果<sup>49</sup>、共産党系の会派は全 410 議席のうち 44 議席を獲得し、そのうち実に 43 議席がフランスとイタリアからの当選者であった。PCF と PCI が党勢のさらなる拡大期にあったこともあり、両国で共産党系の会派が躍進するのも国内情勢の反映という意味で首肯できよう。また、共産党系の得票率 10.7% は全会派のうち 4 番目であり、自由民主系の会派を上回った。最多の議席数を得た社会民主党系の会派と併せて、左派の政党グループは総じて有権者から一定の支持を集めたといえる。全体の 1 割強という議席数でどこまでの影響力を行使し得るかは議論の余地があるだろうが、欧州議会の歴史における初の直接選挙という象徴性を加味すれば、この結果は西欧世界におけるユーロ共産主義の最高到達点を示していたと思われる。

ひるがえって、1979 年に発生したソ連のアフガニスタン侵攻は、米ソ間のデタントを名実ともに崩壊させ、ヨーロッパにおいても大きな衝撃を呼び起こした<sup>50</sup>。ここで PCF はソ連の行動を全面的に支持するなど<sup>51</sup>、侵攻を非難する他のユーロ共産主義政党との差異が鮮明となった。また、PCF はアメリカ政府、とりわけ国務省のユーロ共産主義に対する姿勢を、「西洋的価値 (Western values)」や「民主的な実践 (democratic practices)」の名のもとに内政干渉しようとする、「帝国主義の擁護者 (champion of imperialism)」による企てとして論難した<sup>52</sup>。

かような文脈も相俟って、西欧世界の保守政党は、ユーロ共産主義の伸張にますます危機感を強めていった。PCF や PCI といった政党は、ユーロ共産主義という表現を隠れ蓑にしているだけで、その本質は旧来の共産主義と何ら変わらないというのが、イギ

<sup>47</sup> Beitrag zum Sprechzettel, "Eurokommunismus und Europäisches Parlament", beigelegt zu Vermerk von Berner (Bundesinstitut für ostwissenschaftliche und internationale Studien) an Heibach (Auswärtige Amt), Ref. 203, "Politische Aktions- und Entwicklungsperspektiven der Kommunistischen Parteien Frankreichs, Italiens und Spaniens im Zeitraum Mai 1977 – Ende 1978 (Projektionsskizze)", 9. Mai 1977, B 26 ZA 115925, Politisches Archiv des Auswärtigen Amtes, Berlin.

<sup>48</sup> 詳細は、第 9 章を参照。

<sup>49</sup> 以下、1979 年の欧州議会選挙の結果および各種データの詳細は、Europe Politique, Élections européennes 1979, <<https://www.europe-politique.eu/elections-europeennes-1979.htm>>.

<sup>50</sup> *Documents on British Policy Overseas, Series III, Volume VIII: The Invasion of Afghanistan and UK-Soviet Relations, 1979–1982*, No. 30.

<sup>51</sup> *FRUS 1977–1980, Volume XII: Afghanistan*, Doc. 222.

<sup>52</sup> Telegram 15179, From Hartman (Embassy Paris) to Secretary of State, "State Department Position on Eurocommunism: French Reaction", May 11, 1979, CFPF 1973–1979, RG59, NARA-AAD.

リス保守党など中道右派政党の基本的な理解であった。仮にユーロコミュニズムが政治的な権力を握れば、それは議会制民主主義の終焉に直結し、最終的に全体主義的な体制に行き着くのも共産主義の生得的な本性とされた。だからこそ、西欧世界の民主主義を維持するために、保守政党はユーロコミュニズムを含めた共産主義の脅威に対抗するべく、あらゆる手段を模索する必要があると考えられたのである<sup>53</sup>。

以上のように、欧州議会選挙で無視できない存在感を示したユーロコミュニズムは、ソ連のアフガニスタン侵攻への対応をめぐる、一挙に困難な立場に置かれることになった。そして、ヨーロッパ国際関係に東西間の緊張の時代が再来すると、その主張と訴求力にも徐々に陰りが生じていく。その意味で、1979年の一連の事象は、ユーロコミュニズムの絶頂期を示すとともに、その「終わりの始まり」を告げるものでもあった。

#### 4. ユーロコミュニズムの凋落：1980年代

##### (1) 「新冷戦」とユーロコミュニズムの失速

1980年代の「新冷戦」と呼ばれる東西対立の再燃期に入り、ヨーロッパ・デタントの維持に暗雲が漂う一方で、ソ連が東欧衛星国や西欧諸国の共産党勢力を制御し切れない状況も、徐々に露呈するようになっていた。その延長線上で、ユーロコミュニズムの再活性化による共産主義勢力の分断が生じる状況を、西側陣営としても活かすことが求められた。また、今や社会民主主義政党に脱皮したPSOEは、PCEと協力して与党に対抗しつつ、ECやNATOへの加盟目標を掲げるなど、現実的な路線を示して西ドイツなど各国との関係を深める段階にあった<sup>54</sup>。

また、1981年2月から3月にかけて開催された第26回ソ連共産党大会では、イタリアを筆頭に南欧諸国との関係の進展が称揚されながらも、同党と対等な関係にある各国の共産党のリストにPCIやPCEの名前は挙がっていなかった。この事実はユーロコミュニズムとソ連型の共産主義の間にある深い溝を暗示させ、NATOにとっても示唆するところが大きかった<sup>55</sup>。それでも西欧諸国にとって、手放しにユーロコミュニズムを受け容れるわけにはいかなかったし、実際にその厄介な局面が生じることになる。

同年のフランス大統領選挙で遂にミッテランが当選を果たすと、PCFの連立政権入りが実現し、各国の関心と懸念を招くことになった。手練かつ老獪な政治家であるミッテランにとって、共産党勢力の包含はあくまで合理的な選択であったが、PCFを他党と同列に扱

<sup>53</sup> Appendix 9, EDU/1979/93/e., "Eurocommunism", Resolutions Adopted by the 2nd Party Leaders Conference in London, European Democrat Union, 20 July 1979, Thatcher MSS, THCR 2/10/6, Churchill Archive Centre, Cambridge, available in Margaret Thatcher Foundation.

<sup>54</sup> AAPD 1980, Dok. 1, 5.

<sup>55</sup> NATO, PO/81/26 (2nd revise), "Summary of Contributions Concerning Mr. Brezhnev's Report to the Twenty-sixth CPSU Congress", attached to Note from Luns (Secretary General) to Permanent Representatives (Council), 23 March 1981.

おうとする彼の手法には、懐疑的な評価も少なくなかった。東欧諸国の側からも、豊かな経験と責任感を有する社会主義インターナショナルと比べて、ユーロコミュニズムへの疑念は顕著であった<sup>56</sup>。しかし同時に、社会党政権に共産党が連立相手として参画した事実は、ユーロコミュニズムの「適用 (application)」の可能性を示しており、ソ連が各国の共産党を制御する力をますます失いつつあるという解釈もあり得た<sup>57</sup>。ユーロコミュニズムの動向が、共産主義をめぐるソ連の正統性への挑戦となっていた側面を、ここに見出すことができよう<sup>58</sup>。とはいえ、ミッテラン政権の発足時に顕著であったように、PCF を筆頭とするユーロコミュニズム政党への懐疑に満ちた評価はなおも根強かった<sup>59</sup>。

また後述するように、この時期は 1960 年代以来の平和運動が反米的な思潮と相俟って反核運動へと発展しており、ここでもユーロコミュニズムの動向は看過できなかった。この問題に対して、西欧諸国の左派政党の主張は概ね穏当ではあったものの<sup>60</sup>、ユーロコミュニズムの政権入り現実味が帯びつつあったイタリアでは、NATO「二重決定」をめぐる PCI やソ連のプロパガンダに手を焼いていた<sup>61</sup>。後年から振り返ってみれば、たしかに PCI の躍進はあったものの、同党は PSI の「付属物 (appendage)」としての地位を受け容れられず、アフガニスタン侵攻やポーランド戒厳令の影響からモスクワとも離間していった<sup>62</sup>。また、かかる PCI の姿勢は、ソ連共産党への忠誠を捨てることができずに支持を失っていく PCF の姿とも好対照をなした。しかし同時代的にみると、ユーロコミュニズムは西欧世界にとって、冷戦下の現実の問題として常に意識されるべき現象であった。

さらに、1980 年代初頭のヨーロッパ国際関係においては、ポーランド危機がソ連から西欧諸国へのパイプライン敷設問題と結び付いて議論が沸騰し、それは西側陣営の結束を乱す好機をソ連に与える危険を孕んでいた。フランスはひととき強くポーランドへの支持を打ち出していたが<sup>63</sup>、国内的には PCF の存在が混乱要因となり得た。結局のところ、ユーロコミュニズムに接近したとはいえ、PCF がソ連共産党との関係を抜本的に見直すことはなかった<sup>64</sup>。前者は後者の支配的な影響力の前に忠実であり続け<sup>65</sup>、それゆえにフランス政治のなかで権力を自ら手放すことになる。

<sup>56</sup> AAPD 1981, Dok. 180; AAPD 1982, Dok. 26.

<sup>57</sup> FRUS 1981–1988, Volume X: Eastern Europe, Doc. 5.

<sup>58</sup> Draft Presidential Decision Memorandum, “U.S. Relations with the USSR”, attached to Interdepartmental Group No. 30, “Draft IG Study and Presidential Decision Memorandum”, November 19, 1982, Executive Secretariat, NSC: National Security Study Directives (NSSD): Records, 1981–1987, NSSD 11-82, US Policy Toward the Soviet Union (5 of 8), Box 91278, Digital Library Collections, Ronald Reagan Presidential Library, Simi Valley, California [RRPL].

<sup>59</sup> Annex E, “The French Communist Party (PCF)”, attached to Letter from Richards (Private Secretary, FCO) to Alexander (Private Secretary to Prime Minister), “New French President”, 15 May 1981, PREM19/761, TNA.

<sup>60</sup> Aurélie Andry, “Was there an alternative? European socialists facing capitalism in the long 1970s”, *European Review of History: Revue européenne d’histoire*, 26:4 (2019), pp. 723–746.

<sup>61</sup> AAPD 1981, Dok. 252.

<sup>62</sup> Letter from Coles (Private Secretary) to Bone (FCO), “Visit of Senator Fanfani”, 25 February 1983, FCO 33/6659, TNA.

<sup>63</sup> FRUS 1981–1988, Volume III: Soviet Union, January 1981–January 1983, Doc. 210.

<sup>64</sup> その関係性が窺える一例として、Telegram 2729, From Zimmermann (Embassy Moscow) to Secretary of State, “Shcharanskiy’s Mother and Brother Request Statement by the President”, March 5, 1983, Executive Secretariat, National Security Council: Country File, USSR (03/08/1983–03/09/1983), RAC Box 24, RRPL.

<sup>65</sup> FRUS 1981–1988, Vol. X, Doc. 377.

## (2) 反米・反基地運動の展開：左派政権の動向

この時期、一部の NATO 加盟国では、反米感情や反核運動、反基地運動が活発化した<sup>66</sup>。特にギリシャとスペインでは、権威主義体制から民主化への移行が対米認識にも影響を与え、アメリカが独裁政権を支えた過去が批判されるとともに、米軍基地の存在にも反発が強まった。ギリシャは 1974 年に NATO 軍事機構から離脱し、紆余曲折を経て 80 年代初頭に再加盟したが、アメリカが軍事政権を支援したことへの不満は根強く残っていた<sup>67</sup>。スペインも民主化を経て 82 年に NATO 加盟を果たしたが、その過程では国論を二分する大論争が起き、反 NATO 勢力の動きが無視できないほどの影響力をもった。本章の視角に寄せて特筆すべきは、この問題が両国の左派政権との関わりで論じられるという側面である。

ギリシャでは、アンドレアス・パパンドレウ (Andreas Papandreu) 率いる PASOK 政権が、強硬な反 EU および反 NATO キャンペーンを展開した<sup>68</sup>。パパンドレウの主張は多分に政治的パフォーマンスの側面が強かったが、彼の NATO に対する不信感は根強いものがあり、それ以上にアメリカへの反感は強烈であった<sup>69</sup>。パパンドレウにとって、ギリシャ国内の米軍基地は同国や NATO に資するものではなく、専らアメリカが利益を得るための施設に過ぎなかった。結局のところ、パパンドレウがこの問題を棚上げする形で基地問題は曖昧なまま収束することになるが、東地中海におけるアメリカの軍事関与や NATO の結束に広範な影響がおよんだことも確かであった<sup>70</sup>。

また、スペインの PSOE 政権はゴンサレス首相のもとで穏健な社会民主主義路線を採用したが、民主国家として再出発を果たした同国の安全保障政策にとって、とりわけアメリカとの歴史的な因縁と、その遺産をいかに整理するかが課題となった<sup>71</sup>。フランコ体制下で深化した米西関係を発展させる形で、同国は 1982 年に NATO 加盟を果たすことになるが、これに反対する勢力の声も高まった<sup>72</sup>。最終的に、NATO 加盟の継続の可否を問う国民

<sup>66</sup> この点は、Martin Baumeister and Benjamin Ziemann, “Introduction: Peace Movements in Southern Europe during the 1970s and 1980s”, *Journal of Contemporary History*, 56:3 (July 2021), pp. 563–578; 芝崎祐典「新冷戦とヨーロッパの反核運動——一九八〇年代初頭の西ヨーロッパにおける市民運動の一断面」益田実、齋藤嘉臣、三宅康之編著『データントから新冷戦へ——グローバル化する世界と揺らぐ国際秩序』(法律文化社、2022年)第13章。

<sup>67</sup> Eirini Karamouzi, “A Strategy for Greece: Democratization and European Integration, 1974–1975”, *Cahiers de la Méditerranée*, 90 (2015), pp. 11–24.

<sup>68</sup> Eirini Karamouzi and Dionysios Chourchoulis, “Troublemaker or peacemaker? Andreas Papandreu, the Euromissile Crisis, and the policy of peace, 1981–86”, *Cold War History*, 19:1 (2019), pp. 39–61; Eirini Karamouzi, “Negotiating the American Presence in Greece: Bases, Security and National Sovereignty”, *The International History Review*, 44:1 (2022), pp. 129–144.

<sup>69</sup> CC (81) 33rd Conclusions, 20 October 1981, CAB 128/71, TNA. パパンドレウとアメリカの複雑な関係性については、以下も参照。Stan Draenos, *Andreas Papandreu: The Making of a Greek Democrat and Political Maverick* (New York: I.B. Tauris, 2012).

<sup>70</sup> “Greece to Insist on Deadline in Talks on Bases”, *New York Times*, October 17, 1982; “Greece Deferring U.S. Bases Issue: Papandreu Says No Abrupt Change Planned on NATO, Bases”, *The Washington Post*, October 17, 1982.

<sup>71</sup> Misael Arturo López Zapico, “Las relaciones hispano-norteamericanas desde la Segunda Guerra Fría hasta la crisis del comunismo soviético: de la cuestión de la OTAN al nuevo marco de cooperación”, *Pasado y Memoria: Revista de Historia Contemporánea*, 19 (2019), pp. 19–49. 民主化後の米西関係を扱った研究として、Morten Heiberg, *US-Spanish Relations after Franco, 1975–1989: The Will of the Weak* (Lanham: Lexington Books, 2018).

<sup>72</sup> “NATO Foes Step Up Pressure in Spain: Left Seeks Vote on Alliance Membership”, *The Washington Post*, June 14, 1983.

投票が 86 年 3 月に実施され、残留への賛成が辛うじて過半数を上回った。仮に NATO 残留が否決されていれば、この直前に実現した EC 加盟も併せて、同国の西欧世界との関係性が根底から覆る可能性もあった<sup>73</sup>。この時期、ゴンサレス政権は一貫して NATO を通じた西欧安全保障への貢献に意欲を示したが、核問題や米西間の基地協定の更新問題に対する世論の圧力は強く、関係国も懸念を強めた<sup>74</sup>。PSOE 政権は総じて NATO 支持を保ったものの、80 年代の南欧諸国に広くみられたように、アメリカや NATO との関係は、西欧安全保障の一大争点であった<sup>75</sup>。

本章の議論においてひととき重要なのは、これらの事例がユーロコミュニズムと一線を画した、より中道に接近した左派政権において生じたという事実である。PASOK や PSOE といった政党は、自国が西欧国際関係に埋め込まれているという前提条件や、その枠内で政策決定をおこなう必要性を、曲がりなりにも心得ていたし、あるいは政権獲得後にその現実を理解するに至った。この両党でさえ、アメリカや西欧諸国、NATO や EC といった国際機構との間で、上記のような混乱含みの問題と無縁ではいられなかった。まして、より左派のイデオロギー的な立ち位置にあり、極度の警戒心をもって観察されてきたユーロコミュニズムの諸政党の主張が、西欧世界において受け容れられる蓋然性は、著しく低かったと考えざるを得まい。すなわち、ユーロコミュニズムは共産主義というイデオロギー的な宿痾から——1980 年代という時代にあってもなお——自由ではいられなかったといえよう。

### (3) ユーロコミュニズムの落日

かかる局面において、ユーロコミュニズムの政治的影響力は、1980 年代を迎えた西欧世界のなかで急速に減退していく。ソ連のアフガニスタン侵攻やポーランド危機をめぐる共産党勢力の足並みの乱れに加えて、なおも残るユーロコミュニズムとソ連・東欧ブロックとの微妙な距離感は、西側陣営の疑念を否応なく高めた<sup>76</sup>。モスクワとの対立を深めた PCI ですら関係の決定的な断絶には及び腰であったし、同じく困難な立場にある PCF の迷走も強い圧力として作用した<sup>77</sup>。そして、ユーロコミュニズムの本質的な矛盾は、いよいよ西欧諸国の政治的な現実との間で深刻な摩擦を起こすことになる。

フランスでは、1984 年 7 月に経済・社会政策の不一致を理由に PCF が政権から離脱し、社会党との協力体制に終止符が打たれた。野党の立場で政権を批判することによって、マルシェ書記長率いる PCF は有権者からの悪評を覆し、振るわない党勢の回復を図ると考え

<sup>73</sup> 細田『戦後スペインと国際安全保障』199–208 頁。

<sup>74</sup> Annex, “European Public Opinion and Nuclear Weapons: Specific Factors”, attached to PM/83/100, Minute from Howe (Foreign Secretary) to Thatcher (Prime Minister), “European Public Opinion and Nuclear Weapons”, 9 December 1983, PREM 19/1690, TNA.

<sup>75</sup> “Western Europe’s Socialist Governments Back Atlantic Alliance”, *The Washington Post*, February 21, 1984.

<sup>76</sup> 一例として、*FRUS 1981–1988, Vol. X, Doc. 321*.

<sup>77</sup> Letter from Richardson (Rome) to Wood (Western European Department, FCO), “PCI/CPSU Relations”, 22 June 1982, FCO33/5747, TNA.

られたが<sup>78</sup>、その憶測自体がフランス国内政治における同党の存在感の低下を象徴していた。イタリアでも、同年6月にベルリングエルが急逝した際、PCIには確固たる後継者が不在であったため、合議体制が採用されると目されたが、彼に比類する存在感は望むべくもなかった<sup>79</sup>。ベルリングエル没後の同党はいよいよ PSI の後塵を拝し、国内アクターとしての存在感はさておき、ユーロコミュニズムの旗手としての面影は徐々に失われていった<sup>80</sup>。

また、同じく1984年におこなわれた2回目の欧州議会選挙においても、ユーロコミュニズムの減速が看取された<sup>81</sup>。41議席、得票率9.7%はいずれも前を下回り、81年のEC加盟によってPASOK政権下のギリシャが欧州議会に加わったことを勘案しても、西欧全体で急進左派の勢いは失われつつあった。共産党系の会派が一定の権勢を保ったのはイタリアのみであり、逆にフランスでは共産党系の獲得議席数、得票率ともに大きく落ち込む結果となった。そこまで大幅な変動がみられなかった社民党系の結果と比較しても、ユーロコミュニズムの敗色は濃厚であった。

ユーロコミュニズムに対するNATOの警戒心は、その後も緩むことがなかった。ソ連がワルシャワ条約機構の衛星国に対して、ユーロコミュニズムを含む共産主義の国際的な連携を支持するよう模索している様相は、1980年代半ばにおいても強く意識されていた<sup>82</sup>。西欧諸国にとって、ユーロコミュニズムの主張や政治的態度がどれほど穏健化しても、ソ連・東欧ブロックとの強固な関係性と、それを通じた共産主義の浸透という脅威認識は、結局のところ拭い切れなかった。

こうして、1970年代後半に絶頂期を迎えたユーロコミュニズムは、それから10年足らずで西欧国際関係の表舞台から姿を消していった。しかし、ヨーロッパ冷戦がデタントから再度の緊張という過渡期を迎えるなかで、ユーロコミュニズムの諸政党の動向が当時の時代状況を色濃く反映し、政治・安全保障面で大きな影響をもたらしたのも事実である。西欧諸国はもちろん、NATOを介してヨーロッパに深く関与したアメリカにとっても看過できない大きな潮流を、ユーロコミュニズムは生み出したのであった。

## おわりに

東西両陣営間のイデオロギー対立を本質として冷戦を定義し、その過程を歴史的に振り

<sup>78</sup> Fretwell (Paris) to FCO, Teln 915, 20 July 1984, PREM19/1761, TNA.

<sup>79</sup> Memorandum 157984, From Shultz (Secretary of State) to Reagan, June 11, 1984, Executive Secretariat, NSC: Agency File, Secretary of State's Evening Reports (06/01/1984–06/29/1984), RAC Box 7, RRPL.

<sup>80</sup> Despatch from Bridges (Rome) to Howe (Foreign Secretary), "The PCI after Berlinguer," 3 August 1984, FCO 33/7441, TNA.

<sup>81</sup> 以下、同年の欧州議会選挙の結果と各種データについては、Europe Politique, Élections européennes 1984, <<https://www.europe-politique.eu/elections-europeennes-1984.htm>>.

<sup>82</sup> NATO, C-M (85) 32, Note by Carrington (Secretary General), "Intra-Warsaw Pact Relations", 21 May 1985.

返るとき、主戦場の一つであったヨーロッパにおいて、西欧諸国の内部で興隆したユーロコミュニズムという現象はきわめて特異かつ示唆的であった。共産主義が資本主義・自由主義のオルタナティブになり得るという前提が広く共有されていた 1970 年代後半、前者のイデオロギーを色濃く残しながら、後者の要素も取り入れて西欧的な議会制民主主義の枠内で一定の支持を獲得すると、西側陣営にとって深刻かつ喫緊の課題として、各国は対応を迫られた。そして実際に、80 年代初頭の西欧世界ではユーロコミュニズムの政党が連立を組んで政権入りする事例もみられ、大きな反響を呼ぶことになった。

しかし本論で考察したように、結局のところユーロコミュニズムの影響は、良くも悪くも同時代人の想定に反して限定的なものに留まった。権力の中枢に最接近した PCF は、ソ連共産党との関係を最後まで整理できず、一旦は政権に食い込んだものの、最終的に連立を解消して下野するに至った。また、PCI や PCE はそれぞれ PSI や PSOE といった社会民主主義政党に主導権を奪われ、国内政治の中心的なアクターとなることは叶わなかった。議会制民主主義に則って共産主義の社会的な理想を実現しようとするユーロコミュニズムの試みは、失敗という結果に終わったのであった。

とはいえ、同時代の文脈において、かかる帰結は決して自明のものではなかった。これも本論で詳述したが、ユーロコミュニズムの台頭に対して、西欧諸国は総じて強い警戒感を示し、その存在感の高まりを真剣かつ深刻に捉えていた。また、NATO の盟主であるアメリカも、冷戦のレンズを通して一連の事象を認識するという偏りはあれども、ユーロコミュニズムによって同盟の結束が揺らぐ可能性については、西欧諸国と懸念を共有していた。ヨーロッパ冷戦の現実は大タントの時代を経ても変わらず、NATO は西欧安全保障を支える屋台骨であった。仮に共産党系の政党が政権を奪取すれば、西欧国際関係を規定する前提条件が崩れることを意味し、だからこそ各国はユーロコミュニズムの動向に神経を尖らせたのである。

ユーロコミュニズムの諸政党も、マルクス主義の放棄や議会制民主主義を前提とする活動、NATO や EC の容認といった政策を打ち出し、それは従来の共産党の主張から一線を画していた。しかし、アメリカや西欧諸国の政府当局者をはじめ、西側同盟を維持・管理する責務を負っていた関係者にとっては、ユーロコミュニズムも所詮は共産党の一形態に過ぎなかった。ひとたび政権の座に就けば、これらの勢力は前言を即座に撤回し、西欧的な民主主義体制を破壊するに違いない——このような疑念は最後まで払拭されず、ユーロコミュニズムの側もそれを覆せないままであった<sup>83</sup>。アフガニスタン情勢をめぐる PCF の態度は、その一つの証左であったといえよう。

また、各国の中道左派政権のなかには、西ドイツの SPD に代表されるように、ユーロコミュニズムに一定の理解を示す勢力もあったが、それ以上に国際的な連携を深めた政党の存在も、共産党系の出自をもつユーロコミュニズムにとっては痛手であった。PSI や PSOE

<sup>83</sup> Dörr, “NATO and Eurocommunism”, pp. 257–258.

が広範な支持を集め、遂には政権を担当するまでになったが、それはユーロコミュニズムの機運が萎んでいく状況と軌を一にしていた。マルクス主義と訣別し、右旋回によって社会民主主義への転換を果たしたことで、PSI や PSOE は国民政党・大衆政党の地位を確立したが、ユーロコミュニズムにとって共産党という看板を取り払うことは自己否定にほかならなかった。ここに、ユーロコミュニズムが抱えた本質的な限界が垣間見えるように思われる<sup>84</sup>。

またヨーロッパ冷戦の文脈からは、ユーロコミュニズムの興隆が 1970 年代後半という特異な時代と重なった点も看過できない。この時期は、CSCE によって東西ヨーロッパの現状維持がひとまず成立し、それまでの苛烈なイデオロギー的競争が漸次的ながら落ち着いた局面であった。だからこそ、ユーロコミュニズムは西欧諸国のなかで、既存の諸政党に対峙する立ち位置を得ることができた。ひるがえって、ヨーロッパ・デタントが 80 年代にも継続性を有していたとはいえ、ひとたび東西対立が再燃すれば、ユーロコミュニズムの訴求力にも影響は避けられなかった。すなわち、ユーロコミュニズムはきわめて限定された時間的・空間的次元でのみ影響力を有したのであり、その意味でヨーロッパ・デタントの枠内でこそ生じ得た現象であった。

ただし、以上の考察はあくまで現在の視点から、過去の出来事を歴史として再検討する際に立ち現れるものであり、同時代の肌感覚とは異なる。本章で繰り返し強調してきたように、当時の西欧世界において、ユーロコミュニズムの興隆は疑いなく時代の一焦点として鮮明な軌跡を残し、西欧安全保障の在り方に重大な課題を突き付けた。思想やイデオロギーをめぐる人間の営みは、近現代史のなかで無視し得ない構成要素であり、その過程と帰結を論じることは、今日の不透明な情勢にあつて重要な作業となる。そして、かかる事象の本質と意義は、その歴史的展開を丁寧に繙いてこそ明らかになるろう。

---

<sup>84</sup> この点は、昨今のヨーロッパにおけるポピュリズムの進展およびポピュリスト政党の「脱悪魔化」をめぐる議論とも通底するかもしれない。現代ヨーロッパのポピュリズムについては多くの研究があるが、たとえば以下を参照。ヤン＝ヴェルナー・ミュラー（板橋拓己訳）『ポピュリズムとは何か』（岩波書店、2017年）；細谷雄一、板橋拓己編著『民主主義は甦るのか？——歴史から考えるポピュリズム』（慶應義塾大学出版会、2024年）。

